

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	2,484,862,626	流動負債	1,683,903,115
現金及び預金	1,004,282,686	工事未払金	1,072,126,427
受取手形	16,304,042	未払法人税等	14,727,938
電子記録債権	5,176,503	未成工事受入金	119,162,490
完成工事未収入金	1,413,357,782	工事損失引当金	157,261,000
未成工事支出金	22,643,042	賞与引当金	117,283,437
材料貯蔵品	10,727,739	未払金	190,037,142
前払費用	7,036,810	預り金	5,779,212
未収入金	6,582,274	未払費用	7,525,469
仮払金	3,506,748		
貸倒引当金	▲ 4,755,000		
固定資産	2,346,982,399	固定負債	401,504,810
有形固定資産	2,326,899,624	退職給付引当金	286,797,000
建物	774,813,840	役員退職慰労引当金	3,850,000
構築物	258,301,859	長期未払金(従業員)	51,987,810
機械及び装置	661,976,231	長期未払金(役退)	58,870,000
車輛及び運搬具	11,727,329		
工具器具	5,869,800	負債合計	2,085,407,925
備品	25,310,140	純資産の部	
土地	582,300,000	株主資本	2,746,437,100
建設仮勘定	6,600,425	資本金	350,000,000
		資本剰余金	352,003,433
無形固定資産	9,864,418	資本準備金	352,003,433
ソフトウェア	8,320,669	利益剰余金	2,044,433,667
電話加入権	1,543,749	利益準備金	12,039,999
投資その他の資産	10,218,357	その他利益剰余金	2,032,393,668
投資有価証券	9,642,321	繰越利益剰余金	2,032,393,668
長期前払費用	158,036		
差入保証金	268,000	純資産合計	2,746,437,100
その他投資等・会員権	150,000	負債・純資産合計	4,831,845,025
資産合計	4,831,845,025		

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

① 時価のあるもの-----期末決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

② 時価のないもの-----移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

① 原材料 ----- 個別法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

② 未成工事支出金 ----- 原価法・個別法

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産 ----- 定額法

(2) 無形固定資産 ----- ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 投資その他の資産の償却資産-----定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

① 一般債権----- 貸倒実績率法によっております。

② 貸倒懸念債権及び破産更生債権----- 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金----- 従業員に対する賞与金の支給に備えるため、支給額を見積り当会計期間の負担に属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金----- 従業員の退職給付の支出に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

- (4) 役員退職慰労引当金----- 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (5) 工事損失引当金----- 当期末の未引渡工事のうち損失が発生すると見込まれ、かつ当期末時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、当期以降の損失見積額を計上しております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

当社の主要な事業である橋梁事業の工事契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、当事業年度の期末日までに発生した原価が、予想される原価の合計に占める割合に基づいて行っております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更に関する注記)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

この結果、当事業年度の計算書類に与える影響は僅少であります。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の数 14,000,000株
 当期末における自己株式の数 0株

2. 配当に関する事項

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	14百万円	利益 剰余金	1円	2022年 3月31日	2022年 6月27日

(その他の注記)

該当事項はありません。